

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

だいにきちいきじゅうたくけいかくあきたけんだいせんしちいき
(第二期地域住宅計画(秋田県大仙市地域))

(第2回変更)

だいせんし
大仙市

平成30年4月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年04月02日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県大仙市地域））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大仙市												
計画の目標	「夢をもって暮らせる田園交流都市の住まいづくり」 ・まちづくりと一体となった住まいづくり ・地域とともに暮らす安全・安心な住環境づくり ・多様な居住形態やニーズに合った住まいづくり ・地域特性を踏まえた市営住宅の再構築 ・住宅の耐震化により安全で安心できる住まいを実現する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	330	A	329	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.3	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R02末
1	・公営住宅等の木造住宅の割合を97%（H27）から98%（R02）に増加 DID地区を除く公営住宅等の木造住宅の割合 木造公営住宅戸数 / 全市営住宅戸数	97%	%	98%
2	・市営住宅のバリアフリー化の割合を12%（H27）から13%（R02）に増加 市営住宅の高齢者等のための設備がある割合	12%	%	13%
3	・老朽化した公営住宅の割合を3%（H27）から2%（R02）に減少 大仙市内における公営住宅等の管理戸数に対する耐用年数超過住宅戸数の割合	3%	%	2%
4	・住宅の耐震化率を60%（H27）から65%（R02）に増加 大仙市内における耐震性が確保された住宅の割合	60%	%	65%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	公営住宅等整備事業	6戸 市営住宅の建替 天神前	大仙市						92		策定済
	A15-002	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命型)	防水改修(2団地2棟)、外部改修(1団地1棟)、設備改修(4団地12棟)	大仙市						220		策定済
	A15-003	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	地域住宅政策推進事業(公営住宅等整備事業)	6戸 市営住宅の建替事業に係る設計監理及び工事監理(基幹事業以外)	大仙市						3		-
	A15-004	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	地域住宅政策推進事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	ストック総合改善事業(長寿命型)に係る設計監理及び工事監理(基幹事業以外)	大仙市						7		-
											小計						322		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	狭あい道路整備等推進事業	狭あい道路の情報整備等 指定道路図等作成及び公開	大仙市						3		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断費用一部助成	大仙市						3	-	
	A16-007	住宅	一般	大仙市	間接	大仙市・個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修等費用一部助成	大仙市						1	-	
											小計						7		
											合計						329		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	22	14	5		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	22	14	5		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	22	14	5		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県大仙市地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1・計画の目標が基本方針と適合している	○
I. 目標の妥当性 2・地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 3・地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている	○
I. 目標の妥当性 4・関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 5・緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。（安全面、衛生面等の住環境の改善）（子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定確保）（既存住宅ストックの有効活用）	○
I. 目標の妥当性 6・数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 1・事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 2・十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3・事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 4・事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 5・事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 6・事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 7・地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 8・地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 1・事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 2. 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 3. 地域住宅計画を公表することとしている。	
III. 計画の実現可能性 4. 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 5. 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われてる。	